

R07 箕 監 第 000085 号
令和7年(2025年)8月8日

箕面市長 原 田 亮 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 武 智 秀 生



令和6年度(2024年度)箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和 6 年 度
(2024年度)

箕面市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見書

箕面市監査委員

R07 箕 監 第 000085 号
令和7年(2025年)8月8日

箕面市長 原 田 亮 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 武 智 秀 生

令和6年度(2024年度)箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「―」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	4
第2 審査の種類	4
第3 審査の対象	4
第4 審査の日程及び実施場所	4
第5 審査の着眼点	4
第6 審査の主な実施内容	4
第7 審査の結果	4
1 決算の概要	5
(1) 決算収支	5
(2) 財政状況	7
2 一般会計	10
(1) 概 要	10
(2) 歳 入	11
(3) 歳 出	21
3 特別会計	37
(1) 特別会計 国民健康保険事業費	37
(2) 特別会計 財産区事業費	40
(3) 特別会計 介護保険事業費	40
(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費	42
(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費	44
(6) 特別会計 介護サービス事業費	44
4 財産の状況	45
(1) 公有財産	45
(2) 物 品	47
(3) 債 券	47
(4) 積立基金	48
(5) 運用基金	49
む す び	52
＜決算審査資料＞	53

令和6年度(2024年度)箕面市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和7年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項に基づく審査

第3 審査の対象

I 令和6年度 箕面市歳入歳出決算

- ①一般会計
- ②特別会計 国民健康保険事業費
- ③特別会計 財産区事業費
- ④特別会計 介護保険事業費
- ⑤特別会計 後期高齢者医療事業費
- ⑥特別会計 公共用地先行取得事業費
- ⑦特別会計 介護サービス事業費

II 令和6年度 箕面市基金運用状況

- ①土地開発基金
- ②中小企業事業資金融資基金
- ③交通遺児奨学基金
- ④公共料金支払基金
- ⑤奨学資金貸付基金

第4 審査の日程及び実施場所

令和7年7月25日（最初の書類提出日）から8月6日（審査聴取日）まで
監査委員事務局室（総合保健福祉センター）及び市役所本館2階特別会議室

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算その他関係書類が地方自治法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

各会計の決算審査及び基金運用審査の結果、いずれも適正であることを認めた。
なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 決 算 入 額	歳 決 算 出 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源	実 収 支 額	前 年 度 実 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一 般 会 計		85,198,056	82,189,376	3,008,679	1,453,538	1,555,142	1,641,937	△ 86,795
特 別 会 計	国民健康保険事業費	12,985,410	12,970,081	15,329	0	15,329	42,216	△ 26,887
	財産区事業費	1,752,569	47,626	1,704,943	0	1,704,943	1,729,147	△ 24,204
	介護保険事業費	12,047,452	11,869,578	177,874	0	177,874	331,199	△ 153,325
	後期高齢者医療事業費	3,256,026	3,139,393	116,633	0	116,633	96,665	19,968
	公共用地先行取得事業費	5,979,741	5,979,741	0	0	0	0	0
	介護サービス事業費	11,220	10,762	458	0	458	26	432
	小 計	36,032,418	34,017,181	2,015,237	0	2,015,237	2,199,253	△ 184,016
合 計		121,230,474	116,206,557	5,023,916	1,453,538	3,570,379	3,841,190	△ 270,811

*実質収支額＝歳入歳出差引額(形式収支額)－翌年度へ繰り越すべき財源

*単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は、公共用地先行取得事業費が 0円となっていることを除き黒字となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額についても、公共用地先行取得事業費が 0円となっていることを除き黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額については、前年度黒字であった国民健康保険事業費及び介護保険事業費が赤字に、前年度赤字であった介護サービス事業費が黒字に、それぞれ転じ、財産区事業費が継続して赤字となっている。

前記の歳入歳出決算額には、各会計相互間の繰入、繰出額が含まれており（公営企業会計への負担金等を除く）、この重複計算額を差し引いた純計決算額は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
		総 決 算 額 (A)	重複計算 控 除 額	差 引 純 計 額 決 算 額 (B)	総 決 算 額 (C)	重複計算 控 除 額	差 引 純 計 額 決 算 額 (D)	総 計 額 (A)－(C)	純 計 額 (B)－(D)
一 般 会 計		85,198,056	0	85,198,056	82,189,376	7,948,566	74,240,810	3,008,680	10,957,246
特 別 会 計	国民健康保険 事 業 費	12,985,410	1,377,730	11,607,680	12,970,081	0	12,970,081	15,329	△ 1,362,401
	財産区事業費	1,752,569	20,438	1,732,131	47,626	0	47,626	1,704,943	1,684,505
	介護保険 事 業 費	12,047,452	1,766,134	10,281,318	11,869,578	0	11,869,578	177,874	△ 1,588,260
	後期高齢者 医 療 事 業 費	3,256,026	408,523	2,847,503	3,139,393	0	3,139,393	116,633	△ 291,890
	公共用地先行 取 得 事 業 費	5,979,741	4,375,741	1,604,000	5,979,741	0	5,979,741	0	△ 4,375,741
	介護サービス 事 業 費	11,220	0	11,220	10,762	0	10,762	458	458
	小 計	36,032,418	7,948,566	28,083,852	34,017,181	0	34,017,181	2,015,237	△ 5,933,329
合 計		121,230,474	7,948,566	113,281,908	116,206,557	7,948,566	108,257,991	5,023,917	5,023,917

*純計決算額＝総決算額（総計額）－重複計算控除額

一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業費へ 13億7,773万円、財産区事業費へ 2,043万8千円、介護保険事業費へ 17億6,613万4千円、後期高齢者医療事業費へ 4億852万3千円、公共用地先行取得事業費へ 43億7,574万1千円となっている。

(2) 財政状況

ア 経常収支比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源等額 (A)	34,673,257 (34,582,636)	31,097,286 30,854,791	30,253,858 (29,634,209)	29,741,247 (28,960,181)	28,413,171 (27,037,984)
経常的経費充当一般財源額 (B)	31,291,551	28,502,578	28,119,320	27,224,486	26,522,916
経常収支比率 (B) / (A)	90.2 (90.5)	91.7 92.4	92.9 (94.9)	91.5 (94.0)	93.3 (98.1)

* () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額に加算しなかった場合の数値

経常収支比率は、市税等の経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に対して充当される割合を示す指標で、比率が高いほど経常一般財源等に余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 90.2%で、前年度と比較して 1.5ポイント改善している。

イ 財政力指数

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基準財政収入額 (A)		22,013,495	20,908,102	20,231,128	19,102,100	19,310,716
基準財政需要額 (B)		24,635,470	23,610,460	22,884,770	21,540,247	20,590,933
財 源 不 足 額 (B) - (A)		2,621,975	2,702,358	2,653,642	2,438,147	1,280,217
財政力 指数	単 年 度 $\frac{(A)}{(B)}$	0.89	0.89	0.88	0.89	0.94
	3 年 度 間 平 均	0.89	0.89	0.90	0.93	0.95

財政力指数は、財政上の能力を示し、3年度間の平均値で表す。

「1」を超えた分だけ通常水準を上回る行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

普通交付税については財政力指数「1」を超える団体が不交付団体となる。

当年度の財政力指数は 0.89で、前年度からの増減はない。

ウ 公債費比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
元 利 償 還 金 (繰上償還を除く) (A)	4,125,039	3,326,112	3,345,446	2,887,549	2,700,228
元利償還金に充てられた特定財源 (B)	0	0	0	0	0
災害復旧等に係る 基準財政需要額 (C)	2,003,820	2,053,127	2,054,428	1,994,064	1,978,949
標準税収入額等 (D)	28,704,735	27,201,527	26,316,462	24,835,688	25,147,887
臨時財政対策債発行 可能額 (E)	90,621	242,495	619,649	2,453,259	1,375,187
普通交付税 (F)	2,605,152	2,702,358	2,297,796	2,438,147	1,208,820
公債費 比 率 $\frac{(A-B-C)}{(D-C+E+F)}$	7.2	4.5	4.7	3.2	2.8

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債償還経費の比率で、公債費の負担状況を示す指標である。

比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫していることを意味し、通常 10%以内が望ましいとされている。

当年度の公債費比率は 7.2%で、前年度と比較して 2.7ポイント悪化している。

エ 起債制限比率

《普通会計》

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
起 債 制 限 比 率	5.6	4.2	3.5	3.0	2.8

起債制限比率は、標準財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均値を表す。

比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。

当年度の起債制限比率は 5.6%で、前年度と比較して 1.4ポイント悪化している。

※ 「普通会計」とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。令和6年度の箕面市の普通会計は、「一般会計(一部経費を除く)」及び「特別会計公共用地先行取得事業費」から、会計間の重複部分を除いたものである。

オ 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
一 般 会 計	47,073,042	45,039,374	47,275,446	52,899,862	52,021,948
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	980,100	4,985,900	5,025,200	4,985,900	4,985,900
合 計	48,053,142	50,025,274	52,300,646	57,885,762	57,007,848
市 民 1 人 当たりの額	343	360	377	417	411

カ 市債の発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度の市債 の発行及び償還状況	
一 般 会 計	47,073,042	45,039,374	市債発行額	5,398,021
			元金償還額	3,364,354
			比較	△ 2,033,667
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	980,100	4,985,900	市債発行額	980,100
			元金償還額	4,985,900
			比較	4,005,800
合 計	48,053,142	50,025,274	市債発行額	6,378,121
			元金償還額	8,350,254
			比較	1,972,133

2 一般会計

(1) 概要

歳入歳出決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	90,470,365,842	84,696,872,428	5,773,493,414	6.8
歳 入 決 算 額 (B)	85,198,055,522	78,806,909,816	6,391,145,706	8.1
歳 出 決 算 額 (C)	82,189,376,050	76,190,925,354	5,998,450,696	7.9
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	3,008,679,472	2,615,984,462	392,695,010	15.0
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 (E)	1,453,537,764	974,047,565	479,490,199	49.2
実 質 収 支 額 (D)-(E) (F)	1,555,141,708	1,641,936,897	△ 86,795,189	△ 5.3
前年度実質収支額 (G)	1,641,936,897	1,562,621,347	79,315,550	5.1
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)	△ 86,795,189	79,315,550	△ 166,110,739	△ 209.4
収 入 率 (B)/(A)	94.2	93.0	1.1	
執 行 率 (C)/(A)	90.8	90.0	0.9	

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度と比較し 3億9,269万5,010円(15.0%)増加し、翌年度繰越事業財源充当額を差し引いた実質収支額は 8,679万5,189円(5.3%)減少している。

(2) 歳入

ア 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額		収 入 未 済 額 (還付未済額)	
			金 額	収 入 率	金 額	欠 損 率	金 額	未 収 率
市 税	25,980,215	26,698,206	26,514,866	99.3	15,860	0.1	176,342 (8,862)	0.7
地 方 譲 与 税	280,029	280,029	280,029	100.0	0	0.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	30,395	30,395	30,395	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	337,245	337,245	337,245	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	443,950	443,950	443,950	100.0	0	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	332,806	332,806	332,806	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,206,668	3,206,668	3,206,668	100.0	0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	76,381	76,381	76,381	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,364	1,364	1,364	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	782,515	782,515	782,515	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	2,666,188	2,666,188	2,666,188	100.0	0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,134	14,134	14,134	100.0	0	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,151,754	1,130,803	1,117,966	98.9	313	0.0	12,524	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	647,037	709,470	679,304	95.7	3,533	0.5	26,633	3.8
国 庫 支 出 金	16,952,659	15,199,328	15,199,328	100.0	0	0.0	0	0.0
府 支 出 金	4,861,913	4,836,364	4,836,364	100.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	3,541,984	3,543,017	3,543,017	100.0	0	0.0	0	0.0
寄 附 金	280,139	280,131	280,131	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	11,726,999	10,638,353	10,638,353	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	1,505,228	1,715,984	1,715,984	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	6,982,442	7,110,662	7,103,045	99.9	0	0.0	7,617	0.1
市 債	8,668,321	5,398,021	5,398,021	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	90,470,366	85,432,015	85,198,056	99.7	19,706	0.0	223,116 (8,862)	0.3

イ 財源別構成

【自主財源と依存財源】

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	26,514,866	31.1	25,721,162	32.6	793,704	3.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,117,966	1.3	1,035,891	1.3	82,075	7.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	679,304	0.8	708,066	0.9	△ 28,762	△ 4.1
	財 産 収 入	3,543,017	4.2	2,569,723	3.3	973,294	37.9
	寄 附 金	280,131	0.3	236,394	0.3	43,737	18.5
	繰 入 金	10,638,353	12.5	3,114,003	4.0	7,524,350	241.6
	繰 越 金	1,715,984	2.0	4,365,069	5.5	△ 2,649,085	△ 60.7
	諸 収 入	7,103,045	8.3	6,870,312	8.7	232,733	3.4
	小 計	51,592,668	60.6	44,620,620	56.6	6,972,048	15.6
依存財源	地 方 譲 与 税	280,029	0.3	278,542	0.4	1,487	0.5
	利 子 割 交 付 金	30,395	0.0	24,276	0.0	6,119	25.2
	配 当 割 交 付 金	337,245	0.4	242,412	0.3	94,833	39.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	443,950	0.5	260,413	0.3	183,537	70.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	332,806	0.4	305,086	0.4	27,720	9.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,206,668	3.8	3,051,831	3.9	154,837	5.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	76,381	0.1	73,907	0.1	2,474	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,364	0.0	1,947	0.0	△ 583	△ 29.9
	地 方 特 例 交 付 金	782,515	0.9	158,599	0.2	623,916	393.4
	地 方 交 付 税	2,666,188	3.1	2,792,113	3.5	△ 125,925	△ 4.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,134	0.0	14,623	0.0	△ 489	△ 3.3
	国 庫 支 出 金	15,199,328	17.8	17,453,702	22.1	△ 2,254,374	△ 12.9
	府 支 出 金	4,836,364	5.7	4,547,181	5.8	289,183	6.4
	市 債	5,398,021	6.3	4,978,295	6.3	419,726	8.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,363	0.0	△ 3,363	皆減
	小 計	33,605,388	39.4	34,186,290	43.4	△ 580,902	△ 1.7
合 計		85,198,056	100.0	78,806,910	100.0	6,391,146	8.1

自主財源は、自主的に確保することができるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 4.0ポイント上昇しており、決算額は、前年度と比較して 69億7,204万8千円(15.6%)増加している。その主な要因は、繰越金が 26億4,908万5千円減少したものの、繰入金が 75億2,435万円、財産収入が9億7,329万4千円、市税収入が7億9,370万4千円増加したことによるものである。

一方、依存財源は、国・府等の決定に基づき収入されるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 4.0ポイント低下し、決算額は、前年度と比較して 5億8,090万2千円(1.7%)減少しており、その主な要因は、地方特例交付金が 6億2,391万6千円、市債が4億1,972万6千円、府支出金が2億8,918万3千円増加したものの、国庫支出金が 22億5,437万4千円減少したことによるものである。

ウ 各款別歳入決算額の状況

(ア) 市税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					(還付未済額)	(C)/(A)	(C)/(B)
令和 6 年度	25,980,215	26,698,206	26,514,866	15,860	176,342 (8,862)	102.1	99.3
令和 5 年度	25,050,776	25,935,365	25,721,162	12,902	209,154 (7,853)	102.7	99.2
比 増 減	929,439	762,841	793,704	2,958	△ 32,812	△ 0.6	0.1
較 増 減 率	3.7	2.9	3.1	22.9	△ 15.7		

【市税収入の推移】

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額 (B)	26,698,206	25,935,365	25,241,365	24,361,343
収 入 済 額 (C)	26,514,866	25,721,162	25,018,753	24,045,625
収 入 率 (C)／(B)	99.3	99.2	99.1	98.7
不 納 欠 損 額	15,860	12,902	11,588	69,749
不 納 欠 損 率	0.1	0.0	0.0	0.3
収 入 未 済 額	176,342	209,154	223,748	253,531
還 付 未 済 額	8,862	7,852	12,724	7,562
未 収 率	0.7	0.8	0.9	1.0

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率	増 減 額	収 入 率 差
市 民 税		11,975,132	45.2	99.0	12,003,580	46.7	98.9	△ 28,448	0.1
個 人	現年課税分	10,691,027	40.3	99.5	10,868,212	42.3	99.4	△ 177,185	0.1
	滞納繰越分	61,837	0.2	51.1	57,254	0.2	45.9	4,583	5.2
	計	10,752,864	40.6	98.9	10,925,466	42.5	98.8	△ 172,602	0.1
法 人	現年課税分	1,219,387	4.6	100.2	1,075,566	4.2	99.7	143,821	0.5
	滞納繰越分	2,881	0.0	27.7	2,548	0.0	33.0	333	△ 5.3
	計	1,222,268	4.6	99.6	1,078,114	4.2	99.2	144,154	0.4
固定資産税	現年課税分	11,100,549	41.9	99.7	10,354,836	40.3	99.7	745,713	0.0
	滞納繰越分	36,242	0.1	62.4	39,736	0.2	59.6	△ 3,494	2.8
	計	11,136,791	42.0	99.6	10,394,572	40.4	99.4	742,219	0.2
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	10,037	0.0	100.0	14,001	0.1	100.0	△ 3,964	0.0
	計	11,146,828	42.0	99.6	10,408,573	40.5	99.4	738,255	0.2
軽自動車税	現年課税分	172,170	0.6	99.1	169,129	0.7	99.0	3,041	0.1
	滞納繰越分	1,837	0.0	47.9	1,536	0.0	37.8	301	10.1
	計	174,006	0.7	98.0	170,665	0.7	97.6	3,341	0.4
	環境性能割	14,290	0.1	100.0	10,722	0.0	100.0	3,568	0.0
	計	188,296	0.7	98.1	181,387	0.7	97.8	6,909	0.3
市たばこ税	現年課税分	654,539	2.5	100.0	663,748	2.6	100.0	△ 9,209	0.0
入 湯 税	現年課税分	63,567	0.2	100.0	59,590	0.2	100.0	3,977	0.0
都市計画税	現年課税分	2,410,004	9.1	99.7	2,337,519	9.1	99.7	72,485	0.0
	滞納繰越分	8,274	0.0	62.4	9,218	0.0	59.6	△ 944	2.8
	計	2,418,279	9.1	99.5	2,346,737	9.1	99.4	71,542	0.1
開発事業等緑化負担税	現年課税分	68,227	0.3	100.1	57,547	0.2	99.6	10,680	0.5
合 計	現年課税分	26,403,797	99.6	99.7	25,610,870	99.6	99.6	792,927	0.1
	滞納繰越分	111,071	0.4	53.8	110,292	0.4	50.4	779	3.4
	計	26,514,866	100.0	99.3	25,721,162	100.0	99.2	793,704	0.1

市税全体の収入率は 99.3%で、前年度と比較して 0.1ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が 99.7%で前年度と比較して 0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が 53.8%で前年度と比較して 3.4ポイント上昇している。

収入額は 265億1,486万6千円で、前年度と比較して 7億9,370万4千円(0.1%)増加している。その主な要因は、市民税(個人)が 1億7,260万2千円減少したものの、固定資産税が 7億3,825万5千円、市民税(法人)が 1億4,415万4千円増加したことによるものである。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	時 効 完 成		滞 納 処 分 執 行 停 止 後 3 年 経 過		滞 納 処 分 執 行 停 止 即 時 消 滅 (財 産 な し)		合 計	
	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額
市 民 税	95	1,473	365	10,046	70	946	530	12,465
個 人	92	1,353	365	10,046	62	624	519	12,023
法 人	3	120	0	0	8	322	11	442
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	82	739	96	2,103	8	75	186	2,917
固 定 資 産 税	41	602	48	1,712	4	61	93	2,375
都 市 計 画 税	41	137	48	391	4	14	93	542
軽 自 動 車 税	26	75	80	402	0	0	106	477
合 計	162	2,287	493	12,551	74	1,021	729	15,859

*都市計画税の件数は、固定資産税と重複

不納欠損額は、1,586万円で、前年度と比較して 295万8千円(22.9%)増加している。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収 入 未 済 額			調定額に対する比率
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	
市 民 税	60,331	54,532	114,863	1.0
個 人	58,243	47,441	105,684	1.0
法 人	2,088	7,090	9,178	0.7
固 定 資 産 税	28,358	19,423	47,781	0.4
軽 自 動 車 税	1,621	1,529	3,151	1.6
都 市 計 画 税	6,157	4,434	10,591	0.4
開 発 事 業 等 緑 化 負 担 税	△ 44	0	△ 44	△ 0.1
合 計	96,424	79,918	176,342	0.7

*合計の調定額に対する比率は、市税全体の調定額が対象

収入未済額は、1億7,634万2千円で、前年度と比較して 3,281万1千円(15.7%)減少している。

(イ) 交付金等

(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
地 方 譲 与 税	280,029	3.4	278,542	3.9	1,487	0.5
利 子 割 交 付 金	30,395	0.4	24,276	0.3	6,119	25.2
配 当 割 交 付 金	337,245	4.1	242,412	3.4	94,833	39.1
株式等譲渡所得割交付金	443,950	5.4	260,413	3.6	183,537	70.5
法 人 事 業 税 交 付 金	332,806	4.1	305,086	4.2	27,720	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,206,668	39.2	3,051,831	42.3	154,837	5.1
環 境 性 能 割 交 付 金	76,381	0.9	73,907	1.0	2,474	3.3
ゴルフ場利用税交付金	1,364	0.0	1,947	0.0	△ 583	△ 29.9
地 方 特 例 交 付 金	782,515	9.6	158,599	2.2	623,916	393.4
地 方 交 付 税	2,666,188	32.6	2,792,113	38.7	△ 125,925	△ 4.5
交通安全対策特別交付金	14,134	0.2	14,623	0.2	△ 489	△ 3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,363	0.0	△ 3,363	皆減
合 計	8,171,675	100.0	7,207,112	100.0	964,563	13.4

収入済額は、81億7,167万5千円で、前年度と比較して 9億6,456万3千円(13.4%)増加している。

その主な要因は、地方特例交付金が 6億2,391万6千円増加したことによるものである。

また、交付金等が歳入総額に占める割合は 9.6%で、前年度の 9.1%と比較して 0.5ポイント上昇している。

(ウ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
令 和 6 年 度	1,151,754	1,130,803	1,117,966	313	12,524	97.1	98.9
令 和 5 年 度	1,076,679	1,048,626	1,035,891	2,056	10,678	96.2	98.8
比 増 減	75,075	82,177	82,075	△ 1,743	1,846	0.9	0.1
較 増 減 率	7.0	7.8	7.9	△ 84.8	17.3		

収入済額は、11億1,796万6千円で、前年度と比較して 8,207万5千円(7.9%)増加している。

その主な要因は、豊能能広域こども急病センター運営費負担金が 4,830万6千円、他市予防接種費負担金(高齢者)が 1,798万3千円増加し、消防費に係る退職手当負担金が 3,477万1千円皆増したものの、他市一時生活支援事業負担金が 3,877万円皆減したことによるものである。

不納欠損額は、31万3千円で、その内容は、保育料の 16万3千円、学童保育料の 15万円である。

収入未済額は、1,252万4千円で、その主な内容は、保育料等の児童福祉費負担金の 999万8千円である。

(エ) 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
令 和 6 年 度	647,037	709,470	679,304	3,533	26,633	105.0	95.7
令 和 5 年 度	684,363	738,914	708,066	0	30,848	103.5	95.8
比 増 減	△ 37,326	△ 29,444	△ 28,762	3,533	△ 4,215	1.5	△ 0.1
較 増 減 率	△ 5.5	△ 4.0	△ 4.1	皆増	△ 13.7		

収入済額は、6億4,703万7千円で、前年度と比較して 3,732万6千円(5.5%)減少している。

その主な要因は、コミュニティセンター使用料が 177万3千円皆増したものの、借上公営住宅使用料が 1,064万2千円減少し、区画墓地使用料が 2,377万4千円皆減したことによる。

よるものである。

不納欠損額は、353万3千円で、その内容は、市営住宅使用料の 353万3千円である。

収入未済額は、2,663万3千円で、その主な内容は、市営住宅使用料の 2,658万6千円である。

(オ) 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
					(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 6 年 度		16,952,659	15,199,328	15,199,328	89.7	100.0
令 和 5 年 度		20,940,911	17,453,702	17,453,702	83.3	100.0
比	増 減	△ 3,988,252	△ 2,254,374	△ 2,254,374	6.3	0.0
較	増 減 率	△ 19.0	△ 12.9	△ 12.9		

収入済額は、151億9,932万8千円で、前年度と比較して 22億5,437万4千円(12.9%)減少している。

その主な要因は、公立学校情報機器整備費補助金(小学校)が 1億534万5千円、公立学校情報機器整備費補助金(中学校)が 7,023万円増加したものの、都市計画費に係る社会資本整備総合交付金が 28億414万6千円減少したことによるものである。

(カ) 府支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
					(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 6 年 度		4,861,913	4,836,364	4,836,364	99.5	100.0
令 和 5 年 度		4,643,344	4,547,181	4,547,181	97.9	100.0
比	増 減	218,569	289,183	289,183	1.6	0.0
較	増 減 率	4.7	6.4	6.4		

収入済額は、48億3,636万4千円で、前年度と比較して 2億8,918万3千円(6.4%)増加している。

その主な要因は、介護施設等整備事業費補助金が 1,220万円皆減したものの、施設型給付費負担金が 1億4,638万9千円増加したことによるものである。

(キ) 市債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
					(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 6 年 度		8,668,321	5,398,021	5,398,021	62.3	100.0
令 和 5 年 度		6,962,395	4,978,295	4,978,295	71.5	100.0
比 較	増 減	1,705,926	419,726	419,726	△ 9.2	0.0
	増 減 率	24.5	8.4	8.4		

収入済額は、53億9,802万1千円で、前年度と比較して 4億1,972万6千円(8.4%)増加している。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
臨 時 財 政 対 策 債	90,621	242,495	△ 151,874	△ 62.6
総 務 債	180,500	400,100	△ 219,600	△ 54.9
民 生 債	1,489,300	511,200	978,100	191.3
土 木 債	1,279,700	2,638,300	△ 1,358,600	△ 51.5
消 防 債	1,453,400	289,000	1,164,400	402.9
教 育 債	718,500	897,200	△ 178,700	△ 19.9
衛 生 費	186,000	0	186,000	皆増
合 計	5,398,021	4,978,295	419,726	8.4

市債が増加した主な要因は、土木債において箕面萱野駅前地区まちづくり拠点施設整備事業債が 3億3,480万円減少、箕面船場阪大前駅前地区まちづくり拠点施設整備事業債が 9億1,740万円皆減したものの、消防費において消防拠点整備事業債が 7億8,340万円、消防指令システム整備事業債が 3億6,400万円増加し、民生債において生活介護等基盤整備事業債が 8億940万円、あいあい園移転整備事業債が 1億7,680万円増加したことによるものである。

(ク) その他（財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
令和 6 年度	24,036,792	23,288,148	23,280,531	0	7,617	96.9	100.0
令和 5 年度	18,131,244	17,163,179	17,155,501	0	7,678	94.6	100.0
比 増 減	5,905,548	6,124,969	6,125,030	0	△ 61	2.3	0.0
較 増 減 率	32.6	35.7	35.7	—	△ 0.8		

収入済額は、232億8,053万1千円で、前年度と比較して 61億2,503万円(35.7%)増加している。

財産収入等の款別収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	3,543,017	2,569,723	973,294	37.9
寄 附 金	280,131	236,394	43,737	18.5
繰 入 金	10,638,353	3,114,003	7,524,350	241.6
繰 越 金	1,715,984	4,365,069	△ 2,649,085	△ 60.7
諸 収 入	7,103,045	6,870,312	232,733	3.4
合 計	23,280,531	17,155,501	6,125,030	35.7

財産収入は、前年度と比較して 9億7,329万4千円(37.9%)の増加で、その主な要因は、市有土地建物売払収入が 7億9,106万5千円減少したものの、市有地貸付料が 20億929万円増加したことによるものである。

寄附金は、その全額がふるさと寄附金であり、被災自治体に代わり受け付けた代理寄付 1,719万8千円が皆減したものの、通常の寄附金が 3,943万5千円、企業版の寄付金が 2,150万円増加したため、全体としては前年度と比較して 4,373万7千円(18.5%)増加している。

繰入金は、前年度と比較して 75億2,435万円(241.6%)の増加で、その主な要因は、公債管理基金繰入金が 46億6,200万円、新市立病院整備基金繰入金が 31億277万3千円皆増したことによるものである。

繰越金は、前年度と比較して 26億4,908万5千円(60.7%)減少している。

諸収入は、前年度と比較して 2億3,273万3千円(3.4%)の増加で、その主な要因は、ボートレース事業会計繰入金が 2億2,323万9千円減少したものの、みのおサンプラザ1号館修繕積立費等返還金が 3億7,529万3千円増加したことによるものである。なお、ボートレース事業会計繰入金 50億4,600万6千円は、新市立病院整備基金積立事業に全額が充当されており、財政運営基本条例に基づき特定事業の財源となっている。

(3) 歳出

ア 一般会計歳出決算額の状況

【 款 別 の 執 行 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	423,524	415,397	98.1	0	8,128
総 務 費	7,577,498	7,221,588	95.3	108,966	246,944
民 生 費	31,882,015	29,944,320	93.9	418,537	1,519,159
衛 生 費	7,628,095	7,317,842	95.9	642	309,612
労 働 費	66,485	65,398	98.4	0	1,087
農 林 水 産 業 費	175,797	153,284	87.2	9,999	12,515
商 工 費	408,057	393,087	96.3	1,910	13,060
土 木 費	15,740,982	12,202,052	77.5	2,906,256	632,674
消 防 費	4,754,409	3,139,578	66.0	1,570,375	44,456
教 育 費	7,338,206	6,920,610	94.3	169,071	248,526
災 害 復 旧 費	20,000	5,059	25.3	0	14,941
公 債 費	3,575,946	3,575,945	100.0	0	1
諸 支 出 金	10,835,230	10,835,218	100.0	0	12
予 備 費	44,122	0	0.0	0	44,122
合 計	90,470,366	82,189,376	90.8	5,185,755	3,095,234

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 39億6,601万8千円、繰越明許費繰越額 11億637万3千円、事故繰越し繰越額 1億1,336万5千円である。

【款別決算の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	415,397	0.5	418,346	0.5	△ 2,949	△ 0.7
総 務 費	7,221,588	8.8	6,390,304	8.4	831,284	13.0
民 生 費	29,944,320	36.4	26,408,829	34.7	3,535,491	13.4
衛 生 費	7,317,842	8.9	4,088,163	5.4	3,229,679	79.0
労 働 費	65,398	0.1	66,487	0.1	△ 1,089	△ 1.6
農林水産業費	153,284	0.2	147,035	0.2	6,249	4.3
商 工 費	393,087	0.5	468,587	0.6	△ 75,500	△ 16.1
土 木 費	12,202,052	14.8	16,256,150	21.3	△ 4,054,098	△ 24.9
消 防 費	3,139,578	3.8	1,951,797	2.6	1,187,781	60.9
教 育 費	6,920,610	8.4	7,884,254	10.3	△ 963,644	△ 12.2
災 害 復 旧 費	5,059	0.0	21,800	0.0	△ 16,741	△ 76.8
公 債 費	3,575,945	4.4	7,395,618	9.7	△ 3,819,673	△ 51.6
諸 支 出 金	10,835,218	13.2	4,693,554	6.2	6,141,664	130.9
合 計	82,189,376	100.0	76,190,925	100.0	5,998,451	7.9

決算額は、821億8,937万6千円で、前年度と比較して 59億9,845万1千円(7.9%)増加している。その主な要因は、土木費が 40億5,409万8千円、公債費が 38億1,967万3千円減少したものの、諸支出金が 61億4,166万4千円、民生費が 35億3,549万1千円、衛生費が 32億2,967万9千円増加したことによるものである。

また、構成比で最も大きく占めているのは民生費 36.4%で、次に、土木費 14.8%、諸支出金 13.2%となっている。

【 性 質 別 決 算 額 の 推 移 】

(単位：千円、％)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	11,245,390	13.7	9,824,651	12.9	1,420,739	14.5
	扶 助 費	18,827,118	22.9	17,053,184	22.4	1,773,934	10.4
	公 債 費	3,575,944	4.4	7,395,618	9.7	△ 3,819,674	△ 51.6
	小 計	33,648,452	40.9	34,273,453	45.0	△ 625,001	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	10,455,741	12.7	17,882,439	23.5	△ 7,426,698	△ 41.5
	災害復旧事業費	4,361	0.0	21,800	0.0	△ 17,439	△ 80.0
	小 計	10,460,102	12.7	17,904,239	23.5	△ 7,444,137	△ 41.6
その他の経費	物 件 費	10,854,007	13.2	10,541,412	13.8	312,595	3.0
	維 持 補 修 費	356,668	0.4	342,752	0.4	13,916	4.1
	補 助 費 等	6,836,557	8.3	3,631,439	4.8	3,205,118	88.3
	積 立 金	10,473,056	12.7	4,456,813	5.8	6,016,243	135.0
	出 資 金	1,900	0.0	0	0.0	1,900	皆増
	繰 出 金	9,558,634	11.6	5,040,817	6.6	4,517,817	89.6
	小 計	38,080,822	46.3	24,013,233	31.5	14,067,589	58.6
合 計		82,189,376	100.0	76,190,925	100.0	5,998,451	7.9

＊ 表中の経費・費目の区分は、国の地方財政状況調査の基準による。

義務的経費は、前年度と比較して 6億2,500万1千円(1.8%)減少している。その主な要因は、人件費が 14億2,073万9千円、扶助費が 17億7,393万4千円増加したものの、公債費が 38億1,967万4千円減少したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 40.9%で、前年度と比較して 4.1ポイント低下している。

投資的経費は、前年度と比較して 74億4,413万7千円(41.6%)減少している。その主な要因は、北大阪急行線の延伸整備に伴う普通建設事業費が 61億2,284万9千円減少したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 12.7%で、前年度と比較して 10.8ポイント低下している。

その他の経費は、前年度と比較して 140億6,758万9千円(58.6%)増加している。その主な要因は、基金等への積立金が 60億1,624万3千円、特別会計等への繰出金が 45億1,781万7千円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は、46.3%で、前年度と比較して 14.8ポイント上昇している。

イ 各款別歳出決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		423,524	415,397	0	8,127	98.1
令和5年度		425,859	418,346	0	7,513	98.2
比 較	増 減	△ 2,335	△ 2,949	0	614	△ 0.1
	増 減 率	△ 0.5	△ 0.7	—	8.2	

支出済額は、4億1,539万7千円で、前年度と比較して 294万9千円(0.7%)減少している。その主な要因は、議員報酬等関係事業が 216万7千円増加したものの、議会管理事業(臨時)が 567万4千円減少したことによるものである。

不用額の主なものは、議会費の負担金補助及び交付金 404万6千円である。

第2款 総務費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		7,577,498	7,221,588	108,966	246,944	95.3
令和5年度		7,301,902	6,390,304	368,384	543,214	87.5
比 較	増 減	275,596	831,284	△ 259,418	△ 296,270	7.8
	増 減 率	3.8	13.0	△ 70.4	△ 54.5	

支出済額は、72億2,158万8千円で、前年度と比較して 8億3,128万4千円(13.0%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は 1億896万6千円で、主なものは、防災対策費の 7,999万4千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 3,984万9千円、一般管理費の共済費 2,201万6千円、公共施設管理費の委託料 2,160万8千円である。

総務費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

目的別内訳	令和6年度		令和5年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	6,068,449	84.0	5,419,441	84.8	649,008	12.0
徴税費	408,071	5.7	389,430	6.1	18,641	4.8
戸籍住民基本台帳費	504,029	7.0	440,596	6.9	63,433	14.4
選挙費	202,079	2.8	96,731	1.5	105,348	108.9
統計調査費	12,471	0.2	20,023	0.3	△ 7,552	△ 37.7
監査委員費	26,489	0.4	24,082	0.4	2,407	10.0
合計	7,221,588	100.0	6,390,304	100.0	831,284	13.0

総務管理費の支出済額は、60億6,844万9千円で、前年度と比較して 6億4,900万8千円(12.0％)増加している。その主な要因は、旧教育センター改修事業が繰越費を含め 1億4,465万7千円、庁舎管理事業(R4事故繰越)が 9,570万円減少したものの、退職手当に係る人件費が 4億9,285万9千円、会計年度任用職員雇用事業が 4億1,373万8千円増加したことによるものである。

徴税費の支出済額は、4億807万1千円で、前年度と比較して 1,864万1千円(4.8％)増加している。その主な要因は、市・府民税賦課システム定額減税対応改修事業(R5繰越明許費)が 667万8千円、地方税電子化システム推進事業が 478万7千円増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は、5億402万9千円で、前年度と比較して 6,343万3千円(14.4％)増加している。その主な要因は個人番号カード交付事務事業が 1,007万3千円減額したものの、戸籍事務事業(臨時)が繰越費を含めて 2,722万2千円、パスポート発給事務事業が1,751万7千円増加、住民基本台帳事務事業(臨時)(R5繰越明許費)が 2,217万7千円皆増したことによるものである。

選挙費の支出済額は、2億207万9千円で、前年度と比較して 1億534万8千円(108.9％)増加している。その主な要因は、大阪府知事・府議会議員選挙事業が繰越費を含め 5,441万2千円皆減したものの、市長市議会議員選挙費が 8,637万9千円、衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費が 6,628万2千円皆増したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年 度		31,882,015	29,944,320	418,537	1,519,158	93.9
令和 5 年 度		28,998,492	26,408,829	1,753,749	835,914	91.1
比	増 減	2,883,523	3,535,491	△ 1,335,212	683,244	2.8
較	増 減 率	9.9	13.4	△ 76.1	81.7	

支出済額は、299億4,432万円で、前年度と比較して 35億3,549万1千円(13.4%)増加している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、1,467万1千円で、全額、障害者自立支援センター費である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、4億386万6千円で、主なものは、エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付費 1億7,996万4千円、障害福祉費 1億4,637万7千円、障害者自立支援センター費 7,752万5千円である。

不用額の主なものは、エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付費の負担金補助及び交付金 3億6,514万円、児童福祉施設費の扶助費 2億7,907万9千円、児童福祉総務費の扶助費 2億5,773万3千円である。

民生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 的 別 内 訳	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	10,183,710	34.0	7,859,686	29.8	2,324,024	29.6
児 童 福 祉 費	12,010,437	40.1	11,043,839	41.8	966,598	8.8
生 活 保 護 費	2,588,482	8.6	2,477,333	9.4	111,149	4.5
国 民 健 康 保 険 費	1,377,730	4.6	1,356,426	5.1	21,304	1.6
介 護 保 険 費	1,766,134	5.9	1,734,273	6.6	31,861	1.8
後期高齢者医療費	2,017,827	6.7	1,937,272	7.3	80,555	4.2
合 計	29,944,320	100.0	26,408,829	100.0	3,535,491	13.4

社会福祉費の支出済額は、101億8,371万円で、前年度と比較して 23億2,402万4千円(29.6%)増加している。その主な要因は、障害者通所施設(中部地域)整備事業が 8億9,711万4千円、定額減税にかかる調整給付金交付事業(R5繰越明許費)が 6億5,915万5

千円、あいあい園移転整備事業(継続費)が 1億8,991万6千円増加したことによるものである。

児童福祉費の支出済額は、120億1,043万7千円で、前年度と比較して 9億6,659万8千円(8.8%)増加している。その主な要因は、教育・保育等給付事業(扶助費)が 5億7,263万8千円、児童手当給付金(扶助費)が 3億7,240万5千円増加したことによるものである。

生活保護費の支出済額は、25億8,848万2千円で、前年度と比較して 1億1,114万9千円(4.5%)増加している。

国民健康保険費の支出済額は、13億7,773万円で、前年度と比較して 2,130万4千円(1.6%)増加している。その主な要因は、経常・臨時の繰出金の増減によるものである。

介護保険費の支出済額は、17億6,613万4千円で、前年度と比較して 3,186万1千円(1.8%)増加している。その主な要因は、経常・臨時の繰出金の増減によるものである。

後期高齢者医療費の支出済額は、20億1,782万7千円で、前年度と比較して 8,055万5千円(4.2%)増加している。その主な要因は、繰出金の増加によるものである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年 度		7,628,095	7,317,842	642	309,612	95.9
令和 5 年 度		4,453,294	4,088,163	10,288	354,843	91.8
比	増 減	3,174,801	3,229,679	△ 9,646	△ 45,231	4.1
較	増 減 率	71.3	79.0	△ 93.8	△ 12.7	

支出済額は、73億1,784万2千円で、前年度と比較して 32億2,967万9千円(79.0%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、64万2千円で、全額、母子保健推進費の委託費である。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金補助及び交付金 1億8,696万7千円、市民医療総合施設対策費の負担金補助及び交付金 5,524万5千円である。

衛生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和6年度		令和5年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,788,393	24.4	1,703,804	41.7	84,589	5.0
清掃費	1,976,191	27.0	1,936,920	47.4	39,271	2.0
市民医療総合施設対策費	3,550,397	48.5	440,346	10.8	3,110,051	706.3
上水道費	2,860	0.0	7,092	0.2	△ 4,232	△ 59.7
合計	7,317,842	100.0	4,088,163	100.0	3,229,679	79.0

保健衛生費の支出済額は、17億8,839万3千円で、前年度と比較して 8,458万9千円(5.0%)増加している。その主な要因は、予防接種事業(地域保健)が 1億1,694万4千円、予防接種事業(子ども)が 1億70万5千円増加したことによるものである。

清掃費の支出済額は、19億7,619万1千円で、前年度と比較して 3,927万1千円(2.0%)増加している。その主な要因は、環境クリーンセンター長期包括運営事業が 977万3千円、環境クリーンセンター管理事業が 942万6千円増加したことによるものである。

市民医療総合施設対策費の支出済額は、35億5,039万7千円で、前年度と比較して 31億1,005万1千円(706.3%)増加している。その主な要因は、病院事業会計操出事業(臨時)が 31億177万9千円増加したことによるものである。

上水道費の支出額は、286万円で、前年度と比較して 423万2千円(59.7%)減少している。その主な要因は、水道事業会計操出事業(臨時)が 190万円皆増したものの、水道事業会計操出事業(物価高騰対応市緊急支援分)が 649万2千円皆減したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		66,485	65,398	0	1,087	98.4
令和5年度		67,513	66,487	0	1,026	98.5
比較	増減	△ 1,028	△ 1,089	0	61	△ 0.1
	増減率	△ 1.5	△ 1.6	—	5.9	

支出済額は、6,539万8千円で、前年度と比較して 108万9千円(1.6%)減少している。その主な要因は、労働福祉推進事業が 123万2千円増加したものの、ふれあい就労支援センター改修事業が 294万6千円減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年 度		175,797	153,284	9,999	12,515	87.2
令和 5 年 度		169,505	147,035	13,834	8,636	86.7
比 較	増 減	6,292	6,249	△ 3,835	3,879	0.5
	増 減 率	3.7	4.3	△ 27.7	44.9	

支出済額は、1億5,328万4千円で、前年度と比較して 624万9千円(4.3%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許)は、999万9千円で、全額が林業総務費である。

不用額の主なものは、農地費の工事請負費 340万円、農地費の需用費 201万7千円である。

農林水産業費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 的 別 内 訳	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	141,264	92.2	136,465	92.8	4,799	3.5
林 業 費	12,019	7.8	10,570	7.2	1,449	13.7
合 計	153,284	100.0	147,035	100.0	6,249	4.3

農業費の支出済額は、1億4,126万4千円で、前年度と比較して 479万9千円(3.5%)増加している。林業費の支出済額は、1,201万9千円で、前年度と比較して 144万9千円(13.7%)増加している。

第7款 商工費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度		408,057	393,087	1,910	13,060	96.3
令 和 5 年 度		490,118	468,587	0	21,531	95.6
比 較	増 減	△ 82,061	△ 75,500	1,910	△ 8,471	0.7
	増 減 率	△ 16.7	△ 16.1	皆増	△ 39.3	

支出済額は、3億9,308万7千円で、前年度と比較して 7,550万円(16.1%)減少している

翌年度繰越額(繰越明許)は、全額、商工業振興費の委託料 191万円である。

商工費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 的 別 内 訳	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
商 工 費	267,882	68.1	367,957	78.5	△ 100,075	△ 27.2
消 費 対 策 費	16,659	4.2	11,108	2.4	5,551	50.0
観 光 費	108,546	27.6	89,522	19.1	19,024	21.3
合 計	393,087	100.0	468,587	100.0	△ 75,500	△ 16.1

商工費の支出済額は、2億6,788万2千円で、前年度と比較して 1億7万5千円(27.2%)減少している。その主な要因は、物価高騰対応市緊急支援事業(箕面営業)(R4繰越明許費)が 9,290万2千円皆減したことによるものである。

消費対策費の支出済額は、1,665万9千円で、前年度と比較して 555万1千円(50.0%)増加している。

観光費の支出済額は、1億854万6千円で、前年度と比較して 1,902万4千円(21.3%)増加している。その主な要因は、観光振興対策事業(臨時)が 1,523万4千円増加したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度		15,740,982	12,202,052	2,906,256	632,674	77.5
令 和 5 年 度		20,470,832	16,256,150	3,820,229	394,453	79.4
比	増 減	△ 4,729,850	△ 4,054,098	△ 913,973	238,221	△ 1.9
較	増 減 率	△ 23.1	△ 24.9	△ 23.9	60.4	

支出済額は、122億205万2千円で、前年度と比較して 40億5,409万8千円(24.9%)減少している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、22億7,324万2千円で、その主なものは、地域整備推進費の 22億6,590万7千円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、5億8,099万円で、その主なものは、街路事業費の 4億1,064万8千円、公園維持費の 1億3,658万7千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、5,202万3千円で、全額、道路維持・交通安全施設整備事業費の工事請負費である。

不用額の主なものは、地域整備推進費の 4億9,051万4千円である。

土木費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	5,470,062	44.8	981,236	6.0	4,488,826	457.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,499,468	12.3	1,348,688	8.3	150,780	11.2
河 川 費	10,460	0.1	9,726	0.1	734	7.5
都 市 計 画 費	4,592,400	37.6	13,123,996	80.7	△ 8,531,596	△ 65.0
住 宅 費	263,198	2.2	390,833	2.4	△ 127,635	△ 32.7
公 共 下 水 道 費	366,464	3.0	401,671	2.5	△ 35,207	△ 8.8
合 計	12,202,052	100.0	16,256,150	100.0	△ 4,054,098	△ 24.9

土木管理費の支出済額は、54億7,006万2千円で、前年度と比較して 44億8,882万6千円(457.5%)増加している。その主な要因は、特別会計公共用地先行取得事業費繰出金(臨時)が 43億6,203万9千円皆増したことによるものである。

道路橋りょう費の支出済額は、14億9,946万8千円で、前年度と比較して 1億5,078万

円(11.2%)増加している。その主な要因は、箕面今宮線道路安全対策事業が 6,216万4千円減少したものの、橋りょう長寿命化対策事業(繰越分を含む)が 2億2,844万3千円増加したことによるものである。

都市計画費の支出済額は、45億9,240万円で、前年度と比較して 85億3,159万6千円(65.0%)減少している。その主な要因は、川合・山之口土地区画整理事業が 1億8,625万円増加したものの、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 61億1,750万円、箕面船場阪大前駅前地区まちづくり拠点施設整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 14億922万7千円、箕面萱野駅前地区まちづくり拠点施設整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 3億288万円、新病院予定地整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 1億1,711万7千円減少し、箕面船場阪大前駅前地区歩行者デッキ整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 5億3,570万5千円皆減したことによるものである。北大阪急行線延伸整備事業は、令和5年度決算では都市計画費の大半を占めていたが、令和6年度決算は約 19億円と大幅に減少しており、また駅周辺のまちづくりに係る事業についても、箕面萱野駅で約 7億8千万円、箕面船場阪大前駅で約 8千万円と低下傾向にある。

住宅費の支出済額は、2億6,319万8千円で、前年度と比較して 1億2,763万5千円(32.7%)減少している。その主な要因は、借上公営住宅等管理事業が 2,893万円、市営住宅改修事業(繰越明許費を含む)が 1億583万1千円減少したことによるものである。

公共下水道費の支出済額は、3億6,646万4千円で、前年度と比較して 3,520万7千円(8.8%)減少している。その主な要因は、公共下水道事業会計繰出事業(物価高騰対応市緊急支援分)が 5,214万2千円皆減したことによるものである。

第9款 消防費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度		4,754,409	3,139,578	1,570,375	44,456	66.0
令 和 5 年 度		2,033,855	1,951,797	51,970	30,088	96.0
比 較	増 減	2,720,554	1,187,781	1,518,405	14,368	△ 30.0
	増 減 率	133.8	60.9	2,921.7	47.8	

支出済額は、31億3,957万8千円で、前年度と比較して 11億8,778万1千円(60.9%)増加している。その主な要因は、消防拠点整備事業(継続費)(繰越明許費含む)が 8億1,117万円、指令業務共同運用事業が 4億2,605万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額(通次繰越)は、15億7,015万1千円で、主なものは、消防施設費の工事

請負費 14億5,950万9千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、22万4千円で、全額、常備消防費の需用費である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 728万4千円、常備消防費の共済費 535万9千円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		7,338,206	6,920,610	169,071	248,526	94.3
令和5年度		8,109,927	7,884,254	45,895	179,777	97.2
比	増 減	△ 771,721	△ 963,644	123,176	68,749	△ 2.9
較	増 減 率	△ 9.5	△ 12.2	268.4	38.2	

支出済額は、69億2,061万円で、前年度と比較して 9億6,364万4千円(12.2%)減少している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、1億795万4千円で、その主なものは、中学校費の教育施設費の 9,434万6千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、6,111万7千円で、全額、社会教育費の生涯学習センター費である。

不用額の主なものは、教育指導費の報酬 3,285万円、学校共通施設費の工事請負費 4,810万3千円である。

教育費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
教育総務費	1,624,401	23.5	2,764,225	35.1	△ 1,139,824	△ 41.2
小学校費	1,152,909	16.7	1,356,818	17.2	△ 203,909	△ 15.0
中学校費	841,097	12.2	702,201	8.9	138,896	19.8
幼稚園費	91,457	1.3	193,325	2.5	△ 101,868	△ 52.7
社会教育費	900,521	13.0	1,058,474	13.4	△ 157,953	△ 14.9
保健体育費	2,310,225	33.4	1,809,211	22.9	501,014	27.7
合 計	6,920,610	100.0	7,884,254	100.0	△ 963,644	△ 12.2

教育総務費の支出済額は、16億2,440万1千円で、前年度と比較して 11億3,982万4千円(41.2%)減少している。その主な要因は、新型コロナウイルス緊急対策事業(学校施設管理)(事故繰越を含む)(繰越明許を含む)が 9億9,391万2千円皆減したことによるものである。

小学校費の支出済額は、11億5,290万9千円で、前年度と比較して 2億390万9千円(15.0%)減少している。その主な要因は、萱野東小学校増築事業(繰越明許を含む)が 3億1,299万円皆減したことによるものである。

中学校費の支出済額は、8億4,109万7千円で、前年度と比較して 1億3,889万6千円(19.8%)増加している。その主な要因は、教育 I C T 環境管理事業(中学校)(臨時)が 9,016万8千円増加したことによるものである。

幼稚園費の支出済額は、9,145万7千円で、前年度と比較して 1億186万8千円(52.7%)減少している。その主な要因は、公立幼稚園の再編に伴い、人件費が 8,530万6千円減少したことによるものである。

社会教育費の支出済額は、9億52万1千円で、前年度と比較して 1億5,795万3千円(14.9%)減少している。その主な要因は、郷土資料館移転事業(R5繰越明許費)が 2億1,028万7千円減少したことによるものである。

保健体育費の支出済額は、23億1,022万5千円で、前年度と比較して 5億101万4千円(27.7%)増加している。その主な要因は、スケートボードパーク等整備事業(R5繰越明許費)(R5事故繰越)が 2億809万8千円減少したものの、室内温水プール整備事業(継続費)が 6億2,624万円増加したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年 度		20,000	5,059	0	14,941	25.3
令和 5 年 度		30,300	21,800	0	8,500	71.9
比	増 減	△ 10,300	△ 16,741	0	6,441	△ 46.6
較	増 減 率	△ 34.0	△ 76.8	—	75.8	

支出済額は、505万9千円で、前年度と比較して 1,674万1千円(76.8%)減少している。その主な要因は、災害復旧費唯一の事業である災害応急対策事業において応急復旧工事に係る工事請負費が減少したことによるものである。

第12款 公債費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度		3,575,946	3,575,945	0	1	100.0
令 和 5 年 度		7,395,620	7,395,618	0	2	100.0
比 較	増 減	△ 3,819,674	△ 3,819,673	0	△ 1	0.0
	増 減 率	△ 51.6	△ 51.6	—	△ 50.0	

支出済額は、35億7,594万5千円で、前年度と比較して 38億1,967万3千円(51.6%)減少している。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

内 訳	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
元 金	3,364,354	94.1	7,214,367	97.5	△ 3,850,013	△ 53.4
利 子	211,590	5.9	181,252	2.5	30,338	16.7
合 計	3,575,945	100.0	7,395,618	100.0	△ 3,819,673	△ 51.6

元金の支出済額は、33億6,435万4千円で、前年度と比較して 38億5,001万3千円(53.4%)減少している。その主な要因は、公債費繰上償還事業が 39億9,153万9千円皆減したことによるものである。

利子の支出済額は、2億1,159万円で、前年度と比較して 3,033万8千円(16.7%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度		10,835,230	10,835,218	0	12	100.0
令 和 5 年 度		4,708,369	4,693,554	0	14,815	99.7
比	増 減	6,126,861	6,141,664	0	△ 14,803	0.3
較	増 減 率	130.1	130.9	—	△ 99.9	

支出済額は、108億3,521万8千円で、前年度と比較して 61億4,166万4千円(130.9%)増加している。その主な要因は、基金費において新市立病院整備基金積立事業が 40億4,330万5千円、未来子ども基金積立事業が 21億87万6千円増加したことによるものである。

なお、積み立てた基金の主なものは、新市立病院整備基金積立事業が 40億4,330万5千円、未来子ども基金積立事業が 21億87万6千円、保健福祉総合推進基金積立事業 3億5,373万7千円である。

第14款 予備費

【 予 備 費 の 充 当 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	充 当 額	構成比	充 当 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	3,361	57.2	2,434	27.9	927	72.4
消 防 費	0	0.0	2,987	34.3	△ 2,987	皆減
教 育 費	2,322	39.5	3,292	37.8	△ 970	141.8
諸 支 出 金	195	3.3	0	0.0	195	皆増
合 計	5,878	100.0	8,713	100.0	△ 2,835	△ 32.5

予備費の充当額は、587万8千円で、前年度と比較して 283万5千円(32.5%)減少している。

3 特別会計

(1) 特別会計 国民健康保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
令 和 6 年 度	13,066,506	12,985,410	12,970,081	0	15,329	△ 26,887
令 和 5 年 度	13,334,201	13,204,597	13,162,381	0	42,216	12,499
比 増 減 額	△ 267,695	△ 219,187	△ 192,300	0	△ 26,887	△ 39,386
較 増 減 率	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.5	—	△ 63.7	315.1

決算額は、歳入決算額 129億8,541万円、歳出決算額 129億7,008万1千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 1,532万9千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 4,221万6千円を控除した 2,688万7千円の赤字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	3,074,728	3,054,734	19,994	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,635	1,525	110	7.2
府 支 出 金	8,419,822	8,693,682	△ 273,860	△ 3.2
財 産 収 入	1,578	511	1,067	208.8
繰 入 金	1,377,730	1,356,426	21,304	1.6
繰 越 金	42,216	29,717	12,499	42.1
諸 収 入	59,286	67,562	△ 8,276	△ 12.2
国 庫 支 出 金	8,413	440	7,973	1,812.0
合 計	12,985,410	13,204,597	△ 219,187	△ 1.7

歳入決算額は、前年度と比較して 2億1,918万7千円(1.7%)減少している。その主な要因は、保険給付費等交付金をはじめ府支出金が 2億7,386万円減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分			令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減 額	増 減 率
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	調 定 額	3,050,922	2,999,364	51,558	1.7
		収 入 済 額	2,948,005	2,891,097	56,908	2.0
		不 納 欠 損 額	0	46	△ 46	△ 100.0
		収 入 未 済 額	109,646	114,528	△ 4,882	△ 4.3
		(還付未済額)	(6,730)	(6,307)	(423)	6.7
		収 入 率	96.6	96.4	0.2	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	313,272	378,973	△ 65,701	△ 17.3
		収 入 済 額	126,723	162,944	△ 36,221	△ 22.2
		不 納 欠 損 額	15,497	20,513	△ 5,016	△ 24.5
		収 入 未 済 額	171,080	195,620	△ 24,540	△ 12.5
		(還付未済額)	(27)	(105)	(△ 78)	△ 74.3
		収 入 率	40.5	43.0	△ 2.5	
退 職 被 保 険 者 等	現 年 度 分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—
		収 入 率	—	—	—	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	0	2,658	△ 2,658	皆減
		収 入 済 額	0	693	△ 693	皆減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	1,966	△ 1,966	皆減
		(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—
		収 入 率	—	26.1	26.1	
合 計		調 定 額	3,364,194	3,380,995	△ 16,801	△ 0.5
		収 入 済 額	3,074,728	3,054,734	19,994	0.7
		不 納 欠 損 額	15,497	20,559	△ 5,062	△ 24.6
		収 入 未 済 額	280,726	312,114	△ 31,388	△ 10.1
		(還付未済額)	(6,757)	(6,412)	(345)	5.4
		収 入 率	91.4	90.4	1.0	

保険料全体の収入率は、91.4%で、前年度と比較して 1.0ポイント上昇している。
不納欠損額は、1,549万7千円で、前年度と比較して 506万2千円(24.6%)減少している。

また、収入未済額は、2億8,072万6千円で、前年度と比較して 3,138万8千円(10.1%)の減少となっている。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	223,873	198,290	25,583	12.9
保 険 給 付 費	8,209,784	8,421,200	△ 211,416	△ 2.5
療 養 諸 費	7,090,029	7,295,812	△ 205,783	△ 2.8
高 額 療 養 費	1,059,064	1,072,120	△ 13,056	△ 1.2
出 産 育 児 諸 費	36,405	28,396	8,009	28.2
葬 祭 諸 費	5,850	6,150	△ 300	△ 4.9
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	18,436	18,715	△ 279	△ 1.5
傷 病 手 当 費	0	7	△ 7	皆減
国民健康保険事業費納付金	4,410,661	4,392,684	17,977	0.4
保 健 事 業 費	107,475	113,703	△ 6,228	△ 5.5
基 金 積 立 金	1,579	16,589	△ 15,010	△ 90.5
諸 支 出 金	16,708	19,915	△ 3,207	△ 16.1
合 計	12,970,081	13,162,381	△ 192,300	△ 1.5

歳出決算額は、前年度と比較して 1億9,230万円(1.5%)減少している。その主な要因は、療養諸費をはじめ保険給付費が 2億1,141万6千円減少したことによるものである。

(2) 特別会計 財産区事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
令和 6 年度	1,745,693	1,752,569	47,626	0	1,704,943	△ 24,203
令和 5 年度	1,725,097	1,769,919	40,773	0	1,729,146	△ 38,321
比 増 減 額	20,596	△ 17,350	6,853	0	△ 24,203	14,118
較 増 減 率	1.2	△ 1.0	16.8	－	△ 1.4	36.8

決算額は、歳入決算額 17億5,256万9千円、歳出決算額 4,762万6千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 17億494万3千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 17億2,914万6千円を控除した 2,420万3千円の赤字である。

(3) 特別会計 介護保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
令和 6 年度	12,121,943	12,047,452	11,869,578	0	177,874	△ 153,325
令和 5 年度	12,136,739	11,674,299	11,343,100	0	331,199	92,289
比 増 減 額	△ 14,796	373,153	526,478	0	△ 153,325	△ 245,614
較 増 減 率	△ 0.1	3.2	4.6	－	△ 46.3	△ 266.1

決算額は、歳入決算額 120億4,745万2千円、歳出決算額 118億6,957万8千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 1億7,787万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 3億3,119万9千円を控除した 1億5,332万5千円の赤字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,633,633	2,284,629	349,004	15.3
使 用 料 及 び 手 数 料	341	433	△ 92	△ 21.2
国 庫 支 出 金	2,481,622	2,567,293	△ 85,671	△ 3.3
支 払 基 金 交 付 金	3,045,780	2,838,867	206,913	7.3
府 支 出 金	1,557,758	1,541,905	15,853	1.0
財 産 収 入	2,439	1,062	1,377	129.7
繰 入 金	1,984,455	2,192,404	△ 207,949	△ 9.5
繰 越 金	331,199	238,910	92,289	38.6
諸 収 入	10,225	8,796	1,429	16.2
合 計	12,047,452	11,674,299	373,153	3.2

歳入決算額は、前年度と比較して 3億7,315万3千円(3.2%)増加している。その主な要因は、繰入金が 2億794万9千円減少したものの、保険料が 3億4,900万円、支払基金交付金が 2億691万3千円増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
調 定 額	2,678,486	2,328,251	350,235	15.0
収 入 済 額	2,633,633	2,284,629	349,004	15.3
不 納 欠 損 額	9,070	9,705	△ 635	△ 6.5
収 入 未 済 額	37,415	36,557	858	2.3
(還 付 未 済 額)	(1,632)	(2,641)	(△ 1,009)	(△ 38.2)
収 入 率	98.3	98.1	0.2	

保険料全体の収入率は、98.3%で、前年度と比較して 0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、907万円で、前年度と比較して 63万5千円(6.5%)減少している。

また、収入未済額は、3,741万5千円で、前年度と比較して 85万8千円(2.3%)減少している。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	259,387	254,010	5,377	2.1
保 険 給 付 費	10,695,484	10,129,458	566,026	5.6
介護サービス等諸費	9,891,721	9,384,687	507,034	5.4
介護予防サービス等諸費	307,678	272,468	35,210	12.9
高額介護サービス等費	323,268	303,139	20,129	6.6
特定入所者介護サービス等費	112,670	113,236	△ 566	△ 0.5
高額医療合算介護サービス等費	50,354	46,608	3,746	8.0
そ の 他 諸 費	9,792	9,319	473	5.1
地 域 支 援 事 業 費	470,707	715,182	△ 244,475	△ 34.2
基 金 積 立 金	221,947	132,073	89,874	68.0
諸 支 出 金	222,053	112,377	109,676	97.6
合 計	11,869,578	11,343,100	526,478	4.6

歳出決算額は、前年度と比較して 5億2,647万8千円(4.6%)増加している。その主な要因は、地域支援事業費が 2億4,447万5千円減少したものの、介護サービス等諸費をはじめ保険給付費が全体で 5億6,602万6千円増加したことによるものである。

(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
令 和 6 年 度	3,437,913	3,256,026	3,139,393	0	116,633	19,968
令 和 5 年 度	3,019,342	2,922,464	2,825,799	0	96,665	376
比 増 減 額	418,571	333,562	313,594	0	19,968	19,592
較 増 減 率	13.9	11.4	11.1	—	20.7	5210.6

決算額は、歳入決算額 32億5,602万6千円、歳出決算額 31億3,939万3千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 1億1,663万3千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 9,666万5千円を控除した 1,996万8千円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	2,746,842	2,450,723	296,119	12.1
使用料及び手数料	191	150	41	27.3
繰 入 金	408,523	371,677	36,846	9.9
繰 越 金	96,665	96,289	376	0.4
諸 収 入	3,804	3,626	178	4.9
合 計	3,256,026	2,922,464	333,562	11.4

歳入決算額は、前年度と比較して 3億3,356万2千円(11.4%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 2億9,611万9千円増加したことによるものである。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	37,860	34,611	3,249	9.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,098,174	2,787,647	310,527	11.1
諸 支 出 金	3,359	3,541	△ 182	△ 5.1
合 計	3,139,393	2,825,799	313,594	11.1

歳出決算額は、前年度と比較して 3億1,359万4千円(11.1%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金^が 3億1,052万7千円増加したことによるものである。

(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
令和 6 年度	6,739,042	5,979,741	5,979,741	0	0	0
令和 5 年度	755,763	673,762	673,762	0	0	0
比 増 減 額	5,983,279	5,305,979	5,305,979	0	0	0
較 増 減 率	791.7	787.5	787.5	—	—	—

決算額は、歳入決算額と歳出決算額は同額の 59億7,974万1千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 0円である。

なお、単年度収支額は、実質収支額と同額の 0円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに、前年度と比較して 53億597万9千円(787.5%)増加している。その主な要因は、歳入にあっては一般会計繰入金^が 43億6,517万9千円増加したことによるものであり、歳出にあっては公債費繰上償還事業に係る償還費^が 43億2,270万円増加したことによるものである。

(6) 特別会計 介護サービス事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
令和 6 年度	12,172	11,220	10,762	0	458	432
令和 5 年度	13,270	12,203	12,177	0	26	△ 384
比 増 減 額	△ 1,098	△ 983	△ 1,415	0	432	816
較 増 減 率	△ 8.3	△ 8.1	△ 11.6	—	1,661.5	△ 212.5

決算額は、歳入決算額 1,122万円、歳出決算額 1,076万2千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 45万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 2万6千円を控除した 43万2千円の黒字である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	4,085,181.25	△ 10,290.51	4,074,890.74
	普 通 財 産 (山 林 を 除 く)	146,984.25	5,409.36	152,393.61
	合 計	4,232,165.50	△ 4,881.15	4,227,284.35
建 物	行 政 財 産	421,016.69	△ 1,582.83	419,433.86
	普 通 財 産	73,265.64	△ 1,042.67	72,222.97
	合 計	494,282.33	△ 2,625.50	491,656.83

土地は、令和6年度末現在 422万7,284.35㎡で、行政財産が 1万290.51㎡減少し 407万4,890.74㎡、普通財産が 5,409.36㎡増加し 15万2,393.61㎡である。行政財産減少の主な要因は、消防施設の(仮称)中部拠点用地と(仮称)東A拠点用地の取得により増加したものの、道路事業等の用地を公有財産台帳から道路台帳に移行したことと、保育施設の敷地が錯誤により行政財産から普通財産に異動したことによるものであり、これが普通財産増加の主な要因にもなっている。

建物は、令和6年度末現在 49万1,656.83㎡で、行政財産が 1,582.83㎡減少し 41万9,433.86㎡、普通財産が 1,042.67㎡減少し 7万2,222.97㎡である。その主な要因は、みのおサンプラザ1号館が区分変更により行政財産から普通財産に異動し、売却されたことによるものである。

イ 山林

令和6年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 121万892.00㎡である。

立木の推定蓄積量の令和6年度末現在高は、決算年度中に 13.00㎡増加し 1,369.90㎡である。

ウ 物権

令和6年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 2万90.00㎡であり、その種類は地上権である。

エ 有価証券

令和6年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 5,530万円であり、箕面FMまちそだて株式会社の株式を保有している。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
箕面市水道事業出資金	411,134	1,900	413,034
箕面市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
社会福祉法人箕面市社会福祉協議会出資金	244,872	0	244,872
社会福祉法人あかつき福祉会基金出資金	1,000	0	1,000
箕面都市開発株式会社出資金	646,500	0	646,500
一般財団法人箕面市医療保健センター設立出捐金	85,500	0	85,500
箕面市病院事業出資金	13,140,096	0	13,140,096
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	45	0	45
公益財団法人箕面市メイプル文化財団出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人箕面市障害者事業団出捐金	1,005,000	0	1,005,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	700	0	700
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	140	0	140
公益財団法人箕面市国際交流協会出捐金	600,000	0	600,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	5,400	0	5,400
合 計	17,150,447	1,900	17,152,347

* 団体名は、令和7年3月31日現在

(2) 物品

箕面市会計規則第125条第2号により定められた取得価格又は評価価格が 50万円以上の重要物品は、決算年度中の増加が 44品目、減少が 39品目で、合計 1,317品目であり、令和6年度末現在高は、30億3,856万5千円となっている。

(3) 債権

令和6年度末現在高(基金に係るものを除く)は、30億7,998万7千円で、前年度と比較して 5,183万7千円(1.7%)増加している。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和6年度末 現在高
市民税(個人・特別徴収)4～5月分	1,269,334	45,295	1,314,629
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	5,565	0	5,565
兵庫県南部地震家屋被害貸付金	511	△ 30	481
箕面都市開発株式会社貸付金	243,418	△ 8,783	234,635
箕面市土地開発公社貸付金	1,469,078	0	1,469,078
箕面市生活援護資金貸付金	19,970	△ 76	19,894
一般社団法人箕面市農業公社貸付金	15,000	△ 5,000	10,000
ひとり親家庭等支援貸付金	7	△ 7	0
財 産 区 貸 付 金	5,267	20,438	25,705
合 計	3,028,150	51,837	3,079,987

(4) 積立基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		令和6年度末 現在高	運用収入
		積 立 額	取 崩 額		
財 政 調 整 基 金	5,393,419	483,102 (400,000)	350,000	5,526,521	17,762
学校教育施設整備基金	1,337,178	354,150	183,000	1,508,328	4,150
災 害 対 策 基 金	114,702	358		115,060	358
新市立病院整備基金	1,694,549	5,062,908	3,102,774	3,654,683	5,287
都市施設整備基金	2,601,623	1,730,423	265,000	4,067,046	8,117
公 債 管 理 基 金	6,724,030	△ 3,693,166 (△ 3,862,000)	300,000	2,730,864	21,923
福 祉 基 金	440,914	1,376		442,290	1,376
保健福祉総合推進基金	1,094,614	160,639	16,738	1,238,515	3,455
北大阪急行南北線 延伸整備基金	2,243,549	△ 1,274,780		968,769	7,000
文化施設整備基金	566,984	80,769		647,753	1,769
介護保険給付費準備基金	818,570	3,626		822,196	0
公園緑地等整備基金	100,256	10,365		110,621	313
みどり推進基金	267,894	18,425		286,319	824
未来子ども基金	757,992	2,060,490	88,000	2,730,482	2,363
あんしん消防救急基金	382,854	36,123	10,000	408,977	1,194
環境クリーン基金	137,031	15,975		153,006	428
国民健康保険 財政調整基金	505,910	1,579		507,489	0
奨学資金給付基金	68,707	2,025		70,732	214
まち・ひと・しごと 創生基金	65,182	△ 15	△ 20,300	85,467	209
地域公共交通整備基金	0	90,000	22,565	67,435	0
合 計	25,315,958	5,144,372	4,317,777	26,142,553	76,935

* () 内は、令和6年度の決算剰余処分額

(5) 運用基金 【令和6年度箕面市基金運用状況の審査対象】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度末 現在高	貸付金 (融資)高 (残)	運用収入
土地開発基金	2,088,685	△ 86,806	2,001,879	0	4,216
中小企業事業資金融資基金	300,000	0	300,000	6,290	0
交通遺児奨学基金	36,134	0	36,134	0	113
公共料金支払基金	350,000	0	350,000	0	148
奨学資金貸付基金	250,093	195	250,288	54,242	195
合 計	3,024,912	△ 86,611	2,938,301	60,532	4,672

① 土地開発基金

区 分		令和 5 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				令和 6 年 度 末 現 在 高	
				取 得		処 分			
		地積 (㎡)	価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)
不 動 産	道 路 事 業 地	2,422.65	351,250	0.00	0	560.90	105,543	1,861.75	245,707
	そ の 他 地 事 業 土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (a)		2,422.65	351,250	0.00	0	560.90	105,543	1,861.75	245,707
債 権 (b)		631,600千円		箕面市土地開発公社貸付金等		4,216千円		635,816千円	
債 務 (c)		0千円		未払い補償金等		0千円		0千円	
現 金 (d)		1,105,835千円		積立額及び取崩額		14,521千円		1,120,357千円	
基 金 総 額 (a)+(b)-(c)+(d)		2,088,685千円		増 減 合 計		△ 86,806千円		2,001,879千円	

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、基金額 15 億円をもって設置されている。

運用状況は、8,680万6千円が基金から取り崩されており、その要因は、現金を 1,452 万1千円積み立て、債権が 421万6千円増加したものの、土地の処分により 1億554万3千円取り崩したことによるものである。

令和 6 年度末現在高は、20億187万9千円で、その内訳は、不動産(価額)が 2億4,570 万7千円、債権が 6億3,581万6千円、現金が 11億2,035万7千円である。

② 中小企業事業資金融資基金

令和 5 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高			令和 6 度 末 現 在 高	
融資件数 (人数)	未 償 還 額	融資件数 (人数)	融 資 金 額	償 還 額	融資件数 (人数)	未 償 還 額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
3	10,255	⁰ (△ 0)	0	3,965	3	6,290

*「融資件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、中小企業事業資金の融資に充てるため、基金額 3億円をもって設置されているもので、指定する金融機関に融資準備資金として預託し、当該金融機関を通じて融資している。

運用状況は、決算年度中の新たな融資はなく、償還額は 396万5千円で、償還完了に至ったものはなく、令和 6 年度末現在では、融資件数 3件、融資残額 629万円となっている。

なお、運用収入は、決済用普通預金での預入れのため無利子である。

③ 交通遺児奨学基金

当基金は、箕面市に居住し、交通事故により扶養義務者(保護・監護する義務を有する両親のいずれか一方又はこれに代わる扶養者をいう)を失った20歳未満の義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校その他規則で定める学校の児童、生徒に対し奨学金を給与するため、基金額 2,800万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 11万3千円をもって、交通遺児奨学金給与事業に充当されている。

令和 6 年度末現在高は、3,613万4千円である。

④ 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、基金額 3億5,000万円をもって設置されている。

⑤ 奨学資金貸付基金

令和5年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高			令和6年度末現在高	
貸付件数 (人数)	債 権 額	貸付件数 (人数)	貸 付 金 額	償 還 額	貸付件数 (人数)	債 権 額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
203	55,925	12 (△ 22)	2,900	4,583	188	54,242

＊「貸付件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、経済的理由により修学又は入学が困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与することにより教育の機会均等を図るため、基金額 2億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、決算年度中の新たな貸付件数 12件、貸付金額 290万円に対し、償還完了件数 22件、償還額 458万3千円で、令和6年度末現在では、貸付件数 188件、貸付残額 5,424万2千円である。

なお、基金の令和6年度末現在高は、2億5,028万8千円で、運用収入 19万5千円は基金に積み立てている。

むすび

令和6年度一般会計の決算は、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支が前年度と比較して 8,679 万 5 千円(5.3%)減少して 15 億 5,514 万 2 千円の黒字となった。歳入は前年度と比較して 63 億 9,114 万 6 千円(8.1%)増加して 851 億 9,805 万 6 千円、歳出は前年度と比較して 59 億 9,845 万 1 千円(7.9%)増加して 821 億 8,937 万 6 千円である。歳入、歳出とも増加しているが、その主な要因は、歳出においては、北大阪急行線延伸整備及び新駅周辺施設整備に係る経費が大幅に減少したものの、新市立病院整備基金への積立て、病院事業会計への補助金繰出の病院整備に係る経費が増加したことによるものである。歳入においては、新型コロナウイルスワクチン接種対策費や社会資本整備総合交付金に係る国庫支出金が減少したものの、公債管理基金からの繰入金が増加したことによるものである。その他の要因としては、歳出においては、特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の増加であり、歳入においては、前年度繰越金の減少の一方で、市有地等の売払いによる財産収入、定額減税の実施に伴う地方特例交付金、固定資産税及び個人市民税の増加である。

次に、令和6年度特別会計の決算は、形式収支、実質収支とも、公共用地先行取得事業費が 0 円になっていることを除き全て黒字となり、各特別会計の実質収支の合計では、前年度と比較して 1 億 8,401 万 6 千円(8.4%)減少し、20 億 1,523 万 7 千円の黒字となっている。

市の財政状況を表す各指標のうち、経常収支比率は、前年度と比較して 1.5 ポイント改善して 90.2%、財政力指数は 0.89 で不変、公債費比率は 2.7 ポイント悪化して 7.2%、起債制限比率は 1.4 ポイント悪化して 5.6%となっている。市債の発行額と償還額の増減、それに伴う比率の推移に、引き続き注意を要する。

次に、基金のうち積立基金(20 基金)については、北大阪急行南北線延伸整備基金からの取崩しと新市立病院整備基金及び未来子ども基金への積立てなどにより 8 億 2,659 万 5 千円増加し、令和6年度末現在高は 261 億 4,255 万 3 千円となっている。また、運用基金(5 基金)については、いずれも適切に運用された結果、令和6年度末現在高は 29 億 3,830 万 1 千円となっている。

以上、令和6年度決算の概要を述べた。近年、決算数値に大きな影響を与えてきた北大阪急行南北線延伸線に関しては、新駅周辺のまちづくりも含め、概ね事業は完了している。現在は、指定管理制度移行後の病院運営への補助や、新市立病院建設に向けた整備など、市立病院に関する収支が大きなウェイトを占めており、令和13年度予定の市立病院の移転に向け、今後も注視していく必要がある。

引き続き、計画的で健全な財政運営の確保と行財政改革の推進を望むものである。

< 決算審査資料 >

	頁
I 一般会計歳出使途別決算比較表……………	54
II 市税調定及び収入状況表……………	55
III 各会計決算款別一覧表	
① 一般会計……………	56
② 特別会計 国民健康保険事業費……………	58
③ 特別会計 財産区事業費……………	59
④ 特別会計 介護保険事業費……………	60
⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費……………	61
⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費……………	62
⑦ 特別会計 介護サービス事業費……………	63

I 一般会計歳出使途別決算比較表

(単位：千円、％)

区 分	義 務 的 経 費								投 資 的 経 費	構 成 比	そ の 他 の 経 費	構 成 比	合 計
	人 件 費	構 成 比	扶 助 費	構 成 比	公 債 費	構 成 比	計	構 成 比					
議 会 費	386,770	3.4	120	0.0	0	0.0	386,890	1.1	0	0.0	28,506	0.1	415,396
	383,073	3.9	360	0.0	0	0.0	383,433	1.1	0	0.0	34,914	0.1	418,347
総 務 費	3,812,006	33.9	8,930	0.0	0	0.0	3,820,936	11.4	418,503	4.0	2,982,150	7.8	7,221,589
	2,812,734	28.6	7,560	0.0	0	0.0	2,820,294	8.2	659,387	3.7	2,910,623	12.1	6,390,304
民 生 費	1,920,165	17.1	18,534,552	98.4	0	0.0	20,454,717	60.8	1,731,641	16.6	7,757,962	20.4	29,944,320
	1,616,898	16.5	16,747,651	98.2	0	0.0	18,364,549	53.6	855,925	4.8	7,188,355	29.9	26,408,829
衛 生 費	607,946	5.4	112,009	0.6	0	0.0	719,955	2.1	224,682	2.1	6,373,204	16.7	7,317,841
	576,588	5.9	123,018	0.7	0	0.0	699,606	2.0	16,114	0.1	3,372,443	14.0	4,088,163
労 働 費	14,852	0.1	0	0.0	0	0.0	14,852	0.0	0	0.0	50,546	0.1	65,398
	14,236	0.1	0	0.0	0	0.0	14,236	0.0	3,613	0.0	48,638	0.2	66,487
農 林 水 産 業 費	71,742	0.6	280	0.0	0	0.0	72,022	0.2	24,590	0.2	56,672	0.1	153,284
	69,148	0.7	160	0.0	0	0.0	69,308	0.2	14,015	0.1	63,712	0.3	147,035
商 工 費	124,184	1.1	940	0.0	0	0.0	125,124	0.4	0	0.0	267,963	0.7	393,087
	128,651	1.3	1,060	0.0	0	0.0	129,711	0.4	0	0.0	338,876	1.4	468,587
土 木 費	856,973	7.6	9,485	0.1	0	0.0	866,458	2.6	5,523,266	52.8	5,812,328	15.3	12,202,052
	781,234	8.0	8,645	0.1	0	0.0	789,879	2.3	14,022,154	78.3	1,444,117	6.0	16,256,150
消 防 費	1,316,979	11.7	16,060	0.1	0	0.0	1,333,039	4.0	1,560,032	14.9	246,507	0.6	3,139,578
	1,260,905	12.8	13,630	0.1	0	0.0	1,274,535	3.7	394,694	2.2	282,568	1.2	1,951,797
教 育 費	2,133,773	19.0	144,742	0.8	0	0.0	2,278,515	6.8	973,027	9.3	3,669,068	9.6	6,920,610
	2,181,184	22.2	151,100	0.9	0	0.0	2,332,284	6.8	1,916,537	10.7	3,635,433	15.1	7,884,254
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,361	0.0	698	0.0	5,059
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,800	0.1	0	0.0	21,800
公 債 費	0	0.0	0	0.0	3,575,944	100.0	3,575,944	10.6	0	0.0	0	0.0	3,575,944
	0	0.0	0	0.0	7,395,618	100.0	7,395,618	21.6	0	0.0	0	0.0	7,395,618
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,835,218	28.5	10,835,218
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,693,554	19.5	4,693,554
合 計	11,245,390	100.0	18,827,118	100.0	3,575,944	100.0	33,648,452	100.0	10,460,102	100.0	38,080,822	100.0	82,189,376
	9,824,651	100.0	17,053,184	100.0	7,395,618	100.0	34,273,453	100.0	17,904,239	100.0	24,013,233	100.0	76,190,925

*上段：令和6年度、下段：令和5年度

Ⅱ 市税調定及び収入状況表

(単位：円、％)

区 分			予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
			金額	構成比	金額	構成比	予算割合	金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	(還付未済額)		
														金額	構成比	未収率
市 民 税	個 人	現年課税分	10,678,000,000	99.6	10,745,960,041	98.9	100.6	10,691,026,950	99.4	99.5	3,000	0.0	0.0	58,242,944 (3,312,853)	55.1 93.6	0.5
		(普通徴収)	2,479,000,000	23.1	2,541,290,962	23.4	102.5	2,490,847,325	23.2	98.0	3,000	0.0	0.0	52,328,516 (1,887,879)	49.5 53.3	2.1
		(特別徴収)	8,199,000,000	76.5	8,204,669,079	75.5	100.1	8,200,179,625	76.3	99.9	0	0.0	0.0	5,914,428 (1,424,974)	5.6 40.3	0.1
		滞納繰越分	40,000,000	0.4	121,073,036	1.1	302.7	61,836,616	0.6	51.1	12,021,408	100.0	9.9	41,441,360 (226,348)	44.9 6.4	39.2
		計	10,718,000,000	100.0	10,867,033,077	100.0	101.4	10,752,863,566	100.0	98.9	12,024,408	100.0	0.1	103,684,304 (3,539,201)	100.0 100.0	1.0
	法 人	現年課税分	1,090,000,000	99.7	1,216,663,800	99.2	111.6	1,219,387,200	99.8	100.2	0	0.0	0.0	2,088,000 (4,811,400)	22.7 100.0	0.2
		滞納繰越分	3,000,000	0.3	10,413,155	0.8	347.1	2,880,853	0.2	27.7	441,895	100.0	4.2	7,090,407 (9,178,407)	77.3 100.0	68.1
		計	1,093,000,000	100.0	1,227,076,955	100.0	112.3	1,222,268,053	100.0	99.6	441,895	100.0	0.0	12,122,802 (4,811,400)	100.0 100.0	0.7
	合 計	現年課税分	11,768,000,000	99.6	11,962,623,841	98.9	101.7	11,910,414,150	99.5	99.6	3,000	0.0	0.0	60,330,944 (8,124,253)	57.5 97.3	0.5
		滞納繰越分	43,000,000	0.4	131,486,191	1.1	305.8	64,717,469	0.5	49.2	12,463,303	100.0	9.5	54,531,767 (226,348)	47.5 2.7	41.5
		計	11,811,000,000	100.0	12,094,110,032	100.0	102.4	11,975,131,619	100.0	99.0	12,466,303	100.0	0.1	114,862,711 (8,350,601)	100.0 100.0	0.9
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	10,834,000,000	99.8	11,128,496,900	99.5	102.7	11,100,548,794	99.7	99.7	0	0.0	0.0	28,358,004 (409,898)	59.3 100.0	0.3
		滞納繰越分	24,000,000	0.2	58,039,145	0.5	241.8	36,241,879	0.3	62.4	2,373,898	100.0	4.1	19,423,368 (9,178,407)	40.7 100.0	33.5
		計	10,858,000,000	100.0	11,186,536,045	100.0	103.0	11,136,790,673	100.0	99.6	2,373,898	100.0	0.0	47,781,372 (409,898)	100.0 100.0	0.4
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年課税分	10,000,000	100.0	10,036,900	100.0	100.4	10,036,900	100.0	100.0	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
		現年課税分	10,844,000,000	99.8	11,138,533,800	99.5	102.7	11,110,585,694	99.7	99.7	0	0.0	0.0	28,358,004 (409,898)	59.3 100.0	0.3
		滞納繰越分	24,000,000	0.2	58,039,145	0.5	241.8	36,241,879	0.3	62.4	2,373,898	100.0	4.1	19,423,368 (9,178,407)	40.7 100.0	33.5
		計	10,868,000,000	100.0	11,196,572,945	100.0	103.0	11,146,827,573	100.0	99.6	2,373,898	100.0	0.0	47,781,372 (409,898)	100.0 100.0	0.4
	軽自動車税	現年課税分	167,000,000	98.8	173,782,400	97.8	104.1	172,169,589	98.9	99.1	0	0.0	0.0	1,621,811 (9,000)	51.5 69.2	0.9
		滞納繰越分	2,000,000	1.2	3,839,341	2.2	192.0	1,836,798	1.1	47.8	477,768	100.0	12.4	1,528,775 (4,000)	48.5 30.8	39.8
		計	169,000,000	100.0	177,621,741	100.0	105.1	174,006,387	100.0	98.0	477,768	100.0	0.3	3,150,586 (13,000)	100.0 100.0	1.8
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	9,000,000	100.0	14,289,600	100.0	158.8	14,289,600	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		現年課税分	176,000,000	98.9	188,072,000	98.0	106.9	186,459,189	99.0	99.1	0	0.0	0.0	1,621,811 (9,000)	51.5 69.2	0.9
		滞納繰越分	2,000,000	1.1	3,839,341	2.0	192.0	1,836,798	1.0	47.8	477,768	100.0	12.4	1,528,775 (4,000)	48.5 30.8	39.8
	合 計	計	178,000,000	100.0	191,911,341	100.0	107.8	188,295,987	100.0	98.1	477,768	100.0	0.2	3,150,586 (13,000)	100.0 100.0	1.6
		現年課税分	650,000,000	100.0	654,538,529	100.0	100.7	654,538,529	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		現年課税分	60,000,000	100.0	63,566,850	100.0	105.9	63,566,850	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	入 湯 税	現年課税分	2,347,000,000	99.8	2,416,072,000	99.5	102.9	2,410,004,277	99.7	99.7	0	0.0	0.0	6,156,715 (88,992)	58.1 100.0	0.3
		滞納繰越分	5,000,000	0.2	13,250,662	0.5	265.0	8,274,224	0.3	62.4	541,976	100.0	4.1	4,434,462 (88,992)	47.9 100.0	33.5
		計	2,352,000,000	100.0	2,429,322,662	100.0	103.3	2,418,278,501	100.0	99.5	541,976	100.0	0.0	10,591,177 (88,992)	100.0 100.0	0.4
開発事業等緑化負担税	合 計	現年課税分	61,215,000	100.0	68,183,700	100.0	111.4	68,227,400	100.0	100.1	0	0.0	0.0	△ 43,700 (0)	△ 0.4 0.0	△ 0.1
		現年課税分	25,906,215,000	99.7	26,491,590,720	99.2	102.3	26,403,796,089	99.6	99.7	3,000	0.0	0.0	96,423,774 (8,632,143)	54.7 89.4	0.4
		滞納繰越分	74,000,000	0.3	206,615,339	0.8	279.2	111,070,370	0.4	53.8	15,856,945	100.0	7.7	79,918,372 (230,348)	45.3 2.6	38.7
		計	25,980,215,000	100.0	26,698,206,059	100.0	102.8	26,514,866,459	100.0	99.3	15,859,945	100.0	0.1	176,342,146 (8,862,491)	100.0 100.0	0.7

Ⅲ 各会計決算款別一覧表

① 一般会計決算款別一覧表

歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合	金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
市 税	25,980,215,000	28.7	26,698,206,059	31.3	102.8	26,514,866,459	31.1	99.3	15,859,945	80.5	0.1	176,342,146 (8,862,491)	79.0 100.0	0.7
地 方 譲 与 税	280,029,000	0.3	280,029,000	0.3	100.0	280,029,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
利 子 割 交 付 金	30,395,000	0.0	30,395,000	0.0	100.0	30,395,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	337,245,000	0.4	337,245,000	0.4	100.0	337,245,000	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	443,950,000	0.5	443,950,000	0.5	100.0	443,950,000	0.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	332,806,000	0.4	332,806,000	0.4	100.0	332,806,000	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,206,668,000	3.5	3,206,668,000	3.8	100.0	3,206,668,000	3.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	76,381,000	0.1	76,381,000	0.1	100.0	76,381,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,364,000	0.0	1,364,227	0.0	100.0	1,364,227	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	782,515,000	0.9	782,515,000	0.9	100.0	782,515,000	0.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地 方 交 付 税	2,666,188,000	2.9	2,666,188,000	3.1	100.0	2,666,188,000	3.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,134,000	0.0	14,134,000	0.0	100.0	14,134,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,151,754,000	1.3	1,130,803,000	1.3	98.2	1,117,965,783	1.3	98.9	313,390	1.6	0.0	12,523,827	5.6	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	647,037,000	0.7	709,470,331	0.8	109.6	679,304,232	0.8	95.7	3,532,661	17.9	0.5	26,633,438	11.9	3.8
国 庫 支 出 金	16,952,659,277	18.7	15,199,327,736	17.8	89.7	15,199,327,736	17.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
府 支 出 金	4,861,913,000	5.4	4,836,363,902	5.7	99.5	4,836,363,902	5.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
財 産 収 入	3,541,984,000	3.9	3,543,017,097	4.1	100.0	3,543,017,097	4.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
寄 附 金	280,139,000	0.3	280,131,003	0.3	100.0	280,131,003	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰 入 金	11,726,999,000	13.0	10,638,353,344	12.5	90.7	10,638,353,344	12.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰 越 金	1,505,227,565	1.7	1,715,984,462	2.0	114.0	1,715,984,462	2.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
諸 収 入	6,982,442,000	7.7	7,110,662,053	8.3	101.8	7,103,045,277	8.3	99.9	0	0.0	0.0	7,616,776	3.4	0.1
市 債	8,668,321,000	9.6	5,398,021,000	6.3	62.3	5,398,021,000	6.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	90,470,365,842	100.0	85,432,015,214	100.0	94.4	85,198,055,522	100.0	99.7	19,705,996	100.0	0.0	223,116,187 (8,862,491)	100.0 100.0	0.3

歳 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金 額	構成比	予算 割合	
議 会 費	423,524,000	0.5	415,396,518	0.5	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	8,127,482	0.3	1.9	
総 務 費	7,577,497,852	8.4	7,221,587,783	8.8	95.3	0	108,966,000	0	108,966,000	2.1	1.4	246,944,069	8.0	3.3	
民 生 費	31,882,014,526	35.2	29,944,319,738	36.4	93.9	14,671,000	403,865,568	0	418,536,568	8.1	1.3	1,519,158,220	49.1	4.8	
衛 生 費	7,628,095,096	8.4	7,317,841,581	8.9	95.9	0	641,850	0	641,850	0.0	0.0	309,611,665	10.0	4.1	
労 働 費	66,485,000	0.1	65,397,931	0.1	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,087,069	0.0	1.6	
農 林 水 産 業 費	175,797,200	0.2	153,283,673	0.2	87.2	0	9,999,000	0	9,999,000	0.2	5.7	12,514,527	0.4	7.1	
商 工 費	408,057,000	0.5	393,087,281	0.5	96.3	0	1,909,800	0	1,909,800	0.0	0.5	13,059,919	0.4	3.2	
土 木 費	15,740,982,183	17.4	12,202,051,701	14.8	77.5	2,273,242,498	580,990,650	52,023,200	2,906,256,348	56.0	18.5	632,674,134	20.4	4.0	
消 防 費	4,754,409,000	5.3	3,139,578,206	3.8	66.0	0	1,570,150,681	224,400	1,570,375,081	30.3	33.0	44,455,713	1.4	0.9	
教 育 費	7,338,206,390	8.1	6,920,610,106	8.4	94.3	107,953,695	61,117,000	0	169,070,695	3.3	2.3	248,525,589	8.0	3.4	
災 害 復 旧 費	20,000,000	0.0	5,058,991	0.0	25.3	0	0	0	0	0.0	0.0	14,941,009	0.5	74.7	
公 債 費	3,575,946,000	4.0	3,575,944,770	4.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,230	0.0	0.0	
諸 支 出 金	10,835,230,000	12.0	10,835,217,771	13.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	12,229	0.0	0.0	
予 備 費	44,121,595	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	44,121,595	1.4	100.0	
合 計	90,470,365,842	100.0	82,189,376,050	100.0	90.8	2,395,867,193	2,737,640,549	52,247,600	5,185,755,342	100.0	5.7	3,095,234,450	100.0	3.4	

② 特別会計 国民健康保険事業費決算款別一覧表

歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
												(還付未済額)		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合	金額	構成比	収 入 率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1 国民健康保険料	3,148,899,000	24.1	3,364,194,121	25.3	106.8	3,074,728,188	23.7	91.4	15,496,510	100.0	0.5	280,726,071 (6,756,648)	98.4 100.0	8.3
2 使用料及び手数料	1,728,000	0.0	1,635,461	0.0	94.6	1,635,461	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 府 支 出 金	8,420,066,000	64.4	8,419,822,419	63.4	100.0	8,419,822,419	64.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 財 産 収 入	1,579,000	0.0	1,578,438	0.0	100.0	1,578,438	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 繰 入 金	1,418,291,000	10.9	1,377,730,199	10.4	97.1	1,377,730,199	10.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 繰 越 金	42,216,000	0.3	42,215,813	0.3	100.0	42,215,813	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 諸 収 入	25,314,000	0.2	63,858,909	0.5	252.3	59,286,095	0.5	92.8	0	0.0	0.0	4,572,814	1.6	7.2
8 国 庫 支 出 金	8,413,000	0.1	8,413,000	0.1	100.0	8,413,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	13,066,506,000	100.0	13,279,448,360	100.0	101.6	12,985,409,613	100.0	97.8	15,496,510	100.0	0.1	285,298,885 (6,756,648)	100.0 100.0	2.1

歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
1 総 務 費	236,891,000	1.8	223,872,841	1.7	94.5	0	0	0	0	0.0	0.0	13,018,159	13.5	5.5
2 保 険 給 付 費	8,218,746,000	62.9	8,209,784,459	63.3	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	8,961,541	9.3	0.1
3 国民健康保険事業費納付金	4,410,663,000	33.8	4,410,661,168	34.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,832	0.0	0.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
5 保 健 事 業 費	112,127,000	0.9	107,475,383	0.8	95.9	0	0	0	0	0.0	0.0	4,651,617	4.8	4.1
6 基 金 積 立 金	34,684,000	0.3	1,579,000	0.0	4.6	0	0	0	0	0.0	0.0	33,105,000	34.3	95.4
7 諸 支 出 金	53,394,000	0.4	16,708,256	0.1	31.3	0	0	0	0	0.0	0.0	36,685,744	38.0	68.7
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	13,066,506,000	100.0	12,970,081,107	100.0	99.3	0	0	0	0	0.0	0.0	96,424,893	100.0	0.7

③ 特別会計 財産区事業費決算款別一覧表

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合	金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1 財 産 区 収 入	1,745,693,000	100.0	1,752,568,745	100.0	100.4	1,752,568,745	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,745,693,000	100.0	1,752,568,745	100.0	100.4	1,752,568,745	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合	継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
1 財 産 費	1,745,693,000	100.0	47,625,729	100.0	2.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,698,067,271	100.0	97.3
合 計	1,745,693,000	100.0	47,625,729	100.0	2.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,698,067,271	100.0	97.3

④ 特別会計 介護保険事業費決算款別一覧表

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収入未済額		
												(還 付 未 済 額)		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合	金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1 保 険 料	2,539,018,000	20.9	2,678,485,900	22.2	105.5	2,633,632,711	21.9	98.3	9,070,210	100.0	0.3	37,414,744 (1,631,765)	100.0 100.0	1.4
2 使用料及び手数料	255,000	0.0	340,894	0.0	133.7	340,894	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,508,944,000	20.7	2,481,622,307	20.5	98.9	2,481,622,307	20.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 支払基金交付金	3,096,149,000	25.5	3,045,779,651	25.2	98.4	3,045,779,651	25.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 府 支 出 金	1,604,116,000	13.2	1,557,758,254	12.9	97.1	1,557,758,254	12.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 財 産 収 入	2,439,000	0.0	2,439,425	0.0	100.0	2,439,425	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 繰 入 金	2,029,470,000	16.7	1,984,454,631	16.4	97.8	1,984,454,631	16.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 繰 越 金	331,199,000	2.7	331,199,246	2.7	100.0	331,199,246	2.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 諸 収 入	10,353,000	0.1	10,224,508	0.1	98.8	10,224,508	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	12,121,943,000	100.0	12,092,304,816	100.0	99.8	12,047,451,627	100.0	99.6	9,070,210	100.0	0.1	37,414,744 (1,631,765)	100.0 100.0	0.3

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
1 総 務 費	271,961,000	2.2	259,387,496	2.2	95.4	0	0	0	0	0.0	0.0	12,573,504	5.0	4.6
2 保 険 給 付 費	10,881,752,000	89.8	10,695,483,581	90.1	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	186,268,419	73.8	1.7
3 地 域 支 援 事 業 費	515,335,000	4.3	470,706,920	4.0	91.3	0	0	0	0	0.0	0.0	44,628,080	17.7	8.7
4 基 金 積 立 金	221,947,000	1.8	221,947,000	1.9	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	228,948,000	1.9	222,052,962	1.9	97.0	0	0	0	0	0.0	0.0	6,895,038	2.7	3.0
6 予 備 費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,000,000	0.8	100.0
合 計	12,121,943,000	100.0	11,869,577,959	100.0	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	252,365,041	100.0	2.1

⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費決算款別一覧表

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合	金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	(還付未済額)		
												金額	構成比	未収率
1 後期高齢者医療保険料	2,897,137,000	84.3	2,773,607,357	84.5	95.7	2,746,841,684	84.4	99.0	2,083,789	100.0	0.1	27,648,387 (2,966,503)	100.0 100.0	1.0
2 使用料及び手数料	118,000	0.0	191,378	0.0	162.2	191,378	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	440,232,000	12.8	408,523,422	12.4	92.8	408,523,422	12.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 繰 越 金	96,667,000	2.8	96,665,276	2.9	100.0	96,665,276	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 諸 収 入	3,759,000	0.1	3,804,121	0.1	101.2	3,804,121	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	3,437,913,000	100.0	3,282,791,554	100.0	95.5	3,256,025,881	100.0	99.2	2,083,789	100.0	0.1	27,648,387 (2,966,503)	100.0 100.0	0.8

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
1 総 務 費	39,637,000	1.2	37,859,531	1.2	95.5	0	0	0	0	0.0	0.0	1,777,469	0.6	4.5
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,394,176,000	98.7	3,098,174,324	98.7	91.3	0	0	0	0	0.0	0.0	296,001,676	99.2	8.7
3 諸 支 出 金	3,600,000	0.1	3,358,651	0.1	93.3	0	0	0	0	0.0	0.0	241,349	0.1	6.7
4 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	0.2	100.0
合 計	3,437,913,000	100.0	3,139,392,506	100.0	91.3	0	0	0	0	0.0	0.0	298,520,494	100.0	8.7

⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費決算款別一覧表

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額			収 入 未 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合	金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1 財 産 収 入	623,900,000	9.3	623,900,000	10.4	100.0	623,900,000	10.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2 繰 入 金	4,375,841,000	64.9	4,375,741,260	73.2	0.0	4,375,741,260	73.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 市 債	1,739,300,000	25.8	980,100,000	16.4	56.4	980,100,000	16.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	6,739,042,000	100.0	5,979,741,260	100.0	88.7	5,979,741,260	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
1 土 地 取 得 費	1,657,500,000	24.6	980,100,000	16.4	59.1	0	0	0	0	0.0	0.0	677,400,000	89.2	40.9
2 公 債 費	5,081,542,000	75.4	4,999,641,260	83.6	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0	81,900,740	10.8	1.6
合 計	6,739,042,000	100.0	5,979,741,260	100.0	88.7	0	0	0	0	0.0	0.0	759,300,740	100.0	11.3

⑦ 特別会計 介護サービス事業費決算款別一覧表

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合	金額	構成比	収 入 率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1 サービス収入	12,170,000	100.0	11,192,765	99.8	92.0	11,192,765	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2 繰 越 金	1,000	0.0	25,916	0.2	2,591.6	25,916	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 諸 収 入	1,000	0.0	1,443	0.0	144.3	1,443	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	12,172,000	100.0	11,220,124	100.0	92.2	11,220,124	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合	継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
1 サービス事業費	12,072,000	99.2	10,761,952	100.0	89.1	0	0	0	0	0.0	0.0	1,310,048	92.9	10.9
2 予 備 費	100,000	0.8	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	7.1	100.0
合 計	12,172,000	100.0	10,761,952	100.0	88.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,410,048	100.0	11.6